

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○					○		○		○		○	

企業の概要

企業・団体名	株式会社grasys	本社所在地	東京都
業種	情報通信業	総従業員数	39名
事業概要	クラウドインフラの設計・構築・運用・保守、改善、データ分析、システム開発、コンサルティング		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク勤務規程
テレワーク担当部署	Administration division
テレワーク対象者	全社員
実施者数	37名
平均実施日数	月8回以上12回未満程度(概ね週2~3回)

テレワークの導入・拡大の経緯

- ・2016年ごろからオリンピックやBCP対策(介護が必要になる社員や、災害時)のため、月1日ノー出勤デーとしてトライアルを実施
- ・2020年1月から感染症対策のために、エンジニア部門のスタッフは完全テレワーク実施。その後緊急事態宣言で、全社員が実施
- ・感染症対策を機に、目的やルールを改めて見直し
- ・採用・人事・福利厚生としてもテレワーク制度を活かしたかった

テレワークの概要・特徴

■テレワーク制度の概要・特徴

- ・ICTツールの利用環境や方法は説明会やチェックシートで意識統一
- ・在宅勤務対象者は全員。利用制限日数なし
- ・業務、勤怠システムはほぼクラウドのため、自宅からアクセス可
- ・環境整備のため、テレワーク手当を給付
- ・出勤なしの完全テレワークの社員を遠隔地で採用

■テレワークの活用拡大や定着、効果的な運用のために工夫した点

- ・業務システムはもちろん、経理や契約まで、できるだけクラウド化し、管理・営業部門もテレワークができるように対応
- ・コミュニケーションや進捗管理のために、毎日ショートミーティングを実施
- ・セキュリティはより強化対応中

■テレワークでの長時間労働を防ぐための具体的な取組

- ・クラウド勤怠システムや画面監視ツールに加え、社内SNSで上長への連絡をルール化。終業時にリマインダーの自動通知機能を活用するチームもあった。

■その他、今後テレワークを導入する団体の参考になる知見 等

テレワークは今までとは異なるコミュニケーションとなるので、そのための仕組み・ツール・セキュリティ・ルールを整えることをお勧めします。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

■テレワークを導入したことによる経営にもたらした効果

通勤交通費が導入前月額費より、約30%減少。ルール化により、出勤が少ない社員は定期支給から実費精算に変更。

■テレワーク導入にあたり、ICTの利活用、地方への移住や地方活性化等の取組や成果

- ・地方社員(京都在住)を2020年7月に1名採用。今後も様子を見ながら展開していく予定

■その他テレワークの導入によって創出された社会的効果の事例

- 以下の内容を活用し、新規事業として打ち出す予定です。
- ・情報セキュリティ強化の一環によって導入したデバストラスト、ゼロトラスト、統合エンドポイント管理、稼働取得管理といったシステムから取得可能な膨大な稼働状況データの大規模データ基盤への集積
- ・稼働状況ログの緊急度の高いものへの通知システム
- ・稼働状況ログのピープルアナリティクスへの活用
- ・社員への配布デバイスのデバストラスト・ゼロトラスト導入の知見